

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	行政経営係
■評価事業名称	行財政構造改革推進事務			
■事業開始年度	平成18年度			
■評価事業コード	010100 - 002	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市行政改革大綱			
■事業の概要	地方を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に対応するため、簡素で効率的な組織のもとで安定した財政基盤を確立し市民と行政との協働により地方分権社会を構築することにより、持続可能な行財政運営を行い一定水準の行政サービスを提供する。限られた資源を効率的かつ有効的に活用するため、削減・節減だけの行政改革だけではなく、行財政運営を根本から見直した恒常的な行財政構造の改革に取り組む。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	行財政構造改革推進事務	市民、職員	○行財政改革を議題とする政策推進会議 7回開催(全26回) ○行政事務改善委員会3回	○行財政改革を議題とする政策推進会議 10回開催(全22回) ○行政事務改善委員会1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	1	8	4	10	
人件費	79	447	375	688	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	80	455	379	698	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
01	構造的改革に係わる政策推進会議の開催回数	4回	6回	4回	10回	18年7月庁議決定の構造的改革計画ではH22年度まで5年間で具体的に取り組んだが、財源不足の深刻化から、新たな経営改革計画をH23から進めることとした。

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

03	財政弾力度	0.115	0.105	0.103	0.115	(100 - 経常収支比率)【経常一般財源(税・交付税等)の経常経費に充てられる割合】/100
04	会議1回当たりコスト	20千円	76千円	95千円	70千円	政策推進会議(経営者会議)

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

公債費の減少により、財政弾力度は改善した。

問題点・課題等

企業誘致に伴うインフラ整備や老朽化した公共施設の更新などの新たな政策課題に対応する追加的財政需要が見込まれ、財政見通しは厳しい状況にあることから、事務事業の見直しや民間委託の推進など、行政改革大綱に掲げる重点項目に引き続き取り組む必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

追加的財政需要を加味した財政見通しを踏まえ、事務事業評価の結果に基づく既存事業の統廃合や民間委託の推進、組織・機構の簡素合理化等に取り組む。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了